

## 「日本は永住型移民受け入れ国 新興国との GDP 差縮小が後押し」

円安など日本の経済力低下で外国人が働きに来なくなるという考えは誤解で、日本は永住型の移民を多く受け入れている国の一つ。こうした主張を盛り込んだレポートを第一生命経済研究所の永濱利廣首席エコノミストが8月27日公表した。自国の一人当たりGDP(国内総生産)が高まり、日本との差が縮まったことでむしろ日本に来やすくなった国々からの外国人労働者が増えている現状を明らかにしている。海外からの留学生数増が高度人材の受け入れ拡充を促すとして、より一層柔軟な採用時期や公的な支援制度の拡充を官民が協力して推進する必要も提言している。

「安い日本で『外国人が働きに来ない』の誤解～在留外国人は過去最高を更新。むしろ新興国の適度なキャッチアップで外国人増～」と題するレポートで永濱氏がまず紹介しているのは、昨年10月に公表された法務省の「在留外国人統計」。昨年6月末時点で日本に在留する外国人の数は322万人と過去最高を更新し、総人口に占める割合も2015年の1.5%から2.6%と着実に増えていることを示している。



(出所)法務省

(第一生命経済研究所レポート「安い日本で『外国人が働きに来ない』の誤解」から)

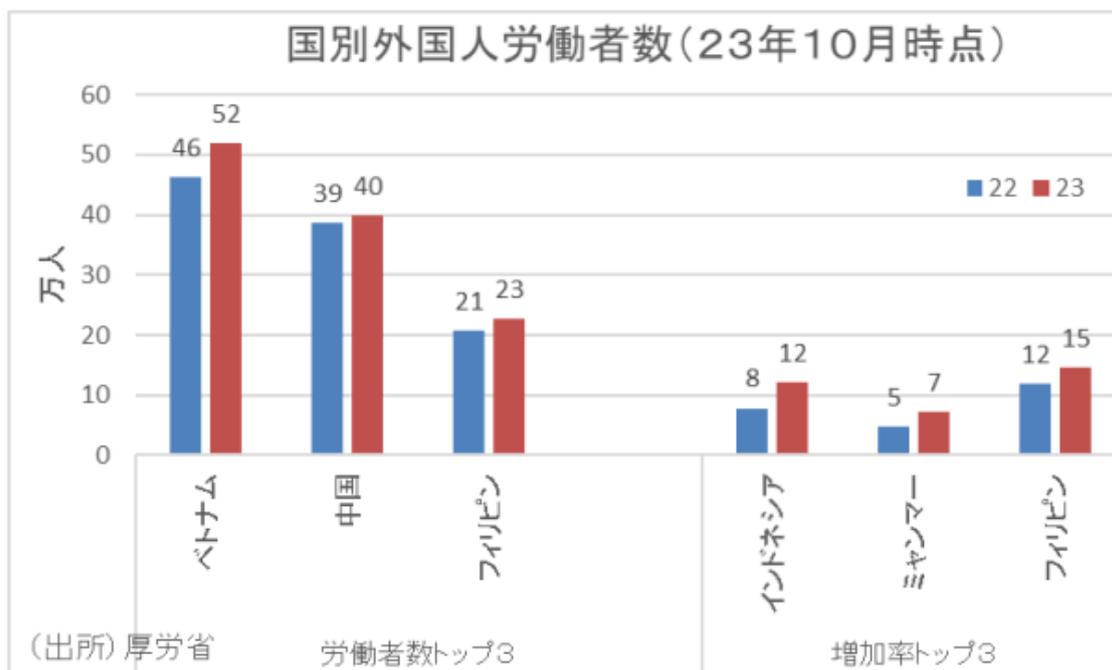
### 永住型外国人 116 万人

在留外国人が日本経済に及ぼす影響を見る目安として、永濱氏が重視するのは更新回数

に上限のない在留資格で滞在する「永住型」外国人が在留外国人に占める比率だ。更新回数に上限のある在留資格で滞在する「一時滞在型」に比べ、高度人材とみなされる人たちが多くとみられるためだ。「永住型」外国人は、昨年6月末時点で116万人と在留外国人の中で最も多くを占める。在留資格別で見た内訳は「永住者」が88万人で、「特別永住者」28万人となっている。「特別永住者」とは、日本が第二次世界大戦の敗戦国となった際に日本の国籍を離脱したもののすでに日本に定住をしていたことから永住資格が付与された外国人を指す。

### 外国人労働者ベトナム最多、中国2位

さらに永濱氏が重視するのは、在留外国人のうち実際に働いている人々の比率。厚生労働省が毎年1月に公表している前年10月末時点の「外国人雇用届け出状況」を基に、昨年10月時点で外国人労働者数が初めて200万人を超え、前年比12.4%増も前々年の5.5%から6.9ポイント上回った数字を紹介している。国別でみると、アジアからが大半を占めているのが分かる。最多はベトナムの25.3%、次いで中国の19.4%、フィリピンの11.1%となり、増加率でみるとインドネシアの前年比56%増、ミャンマーの49.9%増、ネパールの23.2%増とこちらもアジア勢が上位を占めている。



(第一生命経済研究所レポート「安い日本で『外国人が働きに来ない』の誤解」から)

また永濱氏は、経済協力開発機構(OECD)の資料を基に日本は2018年に米国、ドイツ、オーストラリア、カナダに次ぐ世界5位の労働移民受け入れ国になっている現実も紹介し、「永住型率も高く、日本は実質的に永住型の移民を多く受け入れているということになる」

との見方を示している。

### 労働移民の年間受入数(2018年)

順位	国	計 (千人)	永住型 (千人)	一時滞在 型(千人)	永住型率 (%)
1	米国	789.2	65.3	723.9	8.3
2	ドイツ	523.2	64.9	458.3	12.4
3	豪州	448.9	52.2	396.7	11.6
4	カナダ	341.6	95.9	245.7	28.1
5	日本	331.5	66.0	265.5	19.9

(出所)International Migration Outlook 2020, OECDを基に作成

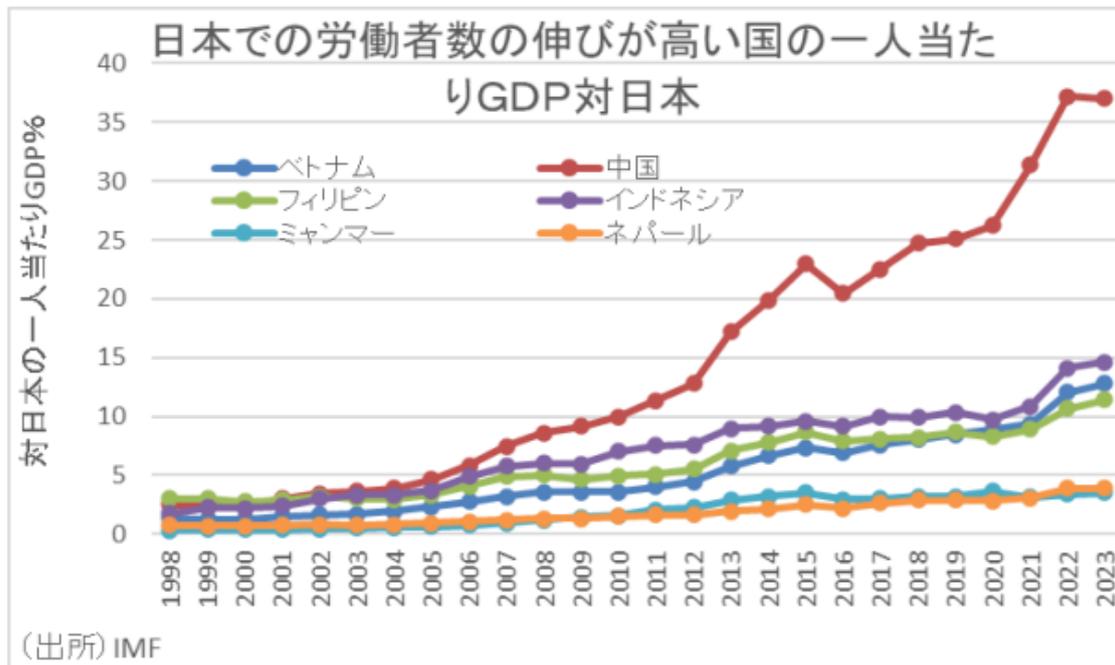
(第一生命経済研究所レポート「安い日本で『外国人が働きに来ない』の誤解」から)

#### 受け入れ可能国さらに拡大も

外国人労働者の受け入れは、特に、構造的に人手不足が生じている地域や産業にとって死活問題となっている。一方、円安により、日本で働く外国人労働者にとっては自国通貨で計算すると実質収入が減少してしまっている最近の状況から、外国人労働者の日本離れが進む。実際に大学が海外から研究者を招こうとしたところ報酬（ドル換算）の低さを理由に断られた。こうした声が日本国内から聞かれる。しかし、日本と新興国との所得格差が縮小すれば、渡航費用も出しやすくなり、学歴や技能がそこまで高くなくても職を得やすくなる、という逆の見方を永濱氏は支持する。

日本での労働者数が多いベトナム、中国、フィリピン、増加率が高いインドネシア、ミャンマー、ネパールの一人当たり GDP が、年々、日本の一人当たり GDP との差をどう縮めてきたか。こうしたグラフを示し、永濱氏は中国だけでなく、インドネシアやベトナムも日本との差を急速に縮めている現状に注意を促している。さらに「増加率は高いがまだ一人当たり GDP の水準が低いミャンマーやネパールからはさらなる外国人労働者の流入余地があり、さらにその先を考えれば、インドも含めた 20 億人もの人口を有する地域が日本への労働供給国になる可能性がある」とみている。

円安など日本の経済力低下で外国人が働きに来なくなるという考えには誤解がある。むしろ一人当たり GDP がある程度日本に追いつくことで日本に来る外国人が増える。一方、追いつく程度が行きすぎると日本に来る経済的メリットは低下する。こうした見通しを示したうえで永濱氏は、現時点で増えている外国人労働者に積極的に活躍してもらうことで、日本の一人当たり GDP を伸ばし、新興国に対するある程度の優位性を維持することも必要との見方も併せて強調した。



(第一生命経済研究所レポート「安い日本で『外国人が働きに来ない』の誤解」から)

博士課程入学者数は、2003年度をピークに減少傾向が続いており、2023年度によりややく増加に転じた（前年度比4.4%増）というのが日本の現状だが、永濱氏の見方や主張に符合するような調査結果もある。文部科学省科学技術・学術政策研究所が6月に公表した「令和5年度博士（後期）課程1年次における進路意識と経済状況に関する調査」結果だ。日本の大学の博士課程1年次に在籍する外国人留学生の45%が、留学に際して日本以外の選択肢をほとんど考えず、48%は日本以外も検討したが第一志望は日本だった。さらに33%が博士課程修了後も長期的に日本に滞在したいと考えている、といった現状が明らかにされている。

産業界を代表する日本経済団体連合会もようやく博士人材の育成・活躍に真剣に取り組む姿勢を示している。2月に「博士人材と女性理工系人材の育成・活躍に向けた提言」を公表した。「博士人材の採用意欲は必ずしも高くない」会員企業が多い実態を認め、政府、大学と協力し、高度専門人材である博士号取得者の育成・活用を推進する責任を明確にしている。具体的には博士人材が大学と産業界の双方で活躍できる道を可能にする共同研究やクロスアポイントメントを増やすことを提言している。クロスアポイントというのは大学や公的研究機関、民間企業など二つ以上の機関と雇用契約関係を結び、各機関の責任の下で業務を行うことを可能とする仕組みを指す。

**外国人労働者、留学生にさらなる支援策を**

日本政府は2019年4月に入国管理局を格上げし、外局の「出入国在留管理庁」を設置した。地方出入国在留管理局8局、同支局7局、出張所61カ所と入国管理センター2カ所も設置されている。永濱氏はこうした外国人材受け入れ対応を評価する一方、多文化家族支援センターという外国人支援施設が全国に200カ所以上存在している韓国の例を挙げ、外国人労働者に対するさらなる支援体制の拡充を求めた。さらに高度人材の受け入れに効果が大きいと強調しているのが留学生の受け入れ拡充。日本の硬直的な採用システムに対する留学生の不満に応え、画一的な新卒一括採用だけでなく柔軟な採用時期や、採用に関わる公的な支援制度の拡充を官民が協力し、より一層推進することも求めている。加えて外国人材の東京一極集中を防ぎ、地方創生に生かすためには、地方に特区を設けて積極的に外国人材を集めることを検討するよう提言している。

日文 小岩井忠道（科学記者）

#### 関連サイト

永濱利廣第一生命経済研究所首席エコノミストレポート「[「安い日本で『外国人が働かない』の誤解～在留外国人は過去最高を更新。むしろ新興国の適度なキャッチアップで外国人増～」](#)」

#### 関連記事

2024年08月20日客観日本 [日本博士生入学人数増加4.4%、高被引論文排名继续低位](#)

2024年07月08日客観日本 [日本文科省研究所調査：33%の外国博士留学生希望長期留  
在日本](#)

2024年07月01日客観日本 [全球适宜留学城市排名：伦敦第一，东京第二](#)

2024年05月24日客観日本 [【調査】日本博士生质量堪忧，研究学者和管理人员危机感  
增加](#)

2024年05月30日客観日本 [日本引领世界尖端研究的11个领域——11名研究人员分获“研  
究前沿奖”](#)

2024年03月05日客観日本 [日本经团联提议重视博士和理工科女性人才，并对目前积极  
招聘仅限于少数企业的现状感到担忧](#)